



平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 高知銀行
 コード番号 8416 URL <http://www.kochi-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 森下 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 吉村 卓浩
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月20日 配当支払開始予定日 平成29年12月8日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 088-822-9311

平成29年12月8日

(百万円未満、少数点第一位未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	12,060	△3.5	1,797	△0.8	1,101	△15.3
29年3月期中間期	12,500	△1.2	1,813	5.1	1,301	△3.8

(注) 包括利益 30年3月期中間期 2,540百万円 (331.3%) 29年3月期中間期 588百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期中間期	101.31		50.07	
29年3月期中間期	120.57		53.88	

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	1,095,329		74,180		6.5	
29年3月期	1,092,427		71,967		6.3	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 71,323百万円 29年3月期 69,176百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
29年3月期	—	1.00	—	1.50	2.50
30年3月期	—	1.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注2) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1.50円となり、1株当たり年間配当金は2.50円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	
通期	2,500	△20.8	1,600	△27.4	139.41	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の通期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	30年3月期中間期	10,244,800 株	29年3月期	10,244,800 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期中間期	10,244,800 株	29年3月期	10,244,800 株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	126,183 株	29年3月期	89,246 株
③ 期中平均株式数(中間期)	30年3月期中間期	10,148,467 株	29年3月期中間期	10,154,751 株

(注1)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
 (注2)当行は当中間期より「業績運動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式(30年3月期中間期 45,000株、29年3月期 一株)が含まれております。また、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(30年3月期中間期 12,857株、29年3月期中間期 一株)。

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	9,334	△2.7	1,660	△2.0	1,049	△17.0
29年3月期中間期	9,594	1.1	1,695	4.5	1,264	△4.1

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
30年3月期中間期	96.12	
29年3月期中間期	116.93	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
30年3月期中間期	1,085,151		69,571		6.4	
29年3月期	1,082,187		67,522		6.2	

(参考)自己資本 30年3月期中間期 69,532百万円 29年3月期 67,472百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	2,300	△20.2	1,500	△29.0	129.56	

(注)平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期の通期の業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※中間決算短信は中間監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

当行は平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会及び普通株主に係る種類株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を実施しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想
 - 1株当たり配当金
 - 期末 1.50円
2. 平成30年3月期の連結業績予想
 - 1株当たり当期純利益
 - 通期 13.94円

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	1 02	—	1 54	2 56
30年3月期	—	0 98			
30年3月期(予想)			—	14 73	—

(注) 平成29年10月1日付で第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたので、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は1.47円となり、1株当たり年間配当金は2.45円となります。

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12
4. 平成30年3月期 中間決算説明資料	
(1) 損益の状況(単体)	14
(2) 損益の状況(連結)	15
(3) 業務純益(単体)	16
(4) 利鞘(単体)	16
(5) 有価証券関係損益(単体)	16
(6) ROE(単体)	17
(7) 自己資本比率(国内基準)	17
(8) 有価証券の評価損益	18
(9) 貸出金等の状況	19
(10) 個人預り資産(単体)	22

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかに回復しており、設備投資は持ち直しているなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、全体では緩やかに回復しつつあります。

このような情勢の下、当中間連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、前年同期比4億39百万円減少して120億60百万円となりました。一方、経常費用も前年同期比4億23百万円減少して102億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15百万円減少して17億97百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億99百万円減少して11億1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ29億円増加して1兆953億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ22億円増加して741億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ110億円増加して9,250億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ68億円減少して6,790億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ2億円増加して3,135億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、地域の景気動向等により大きく変動する可能性があり、平成29年5月12日公表の業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	67,779	74,934
商品有価証券	405	—
金銭の信託	1,069	1,208
有価証券	313,271	313,545
貸出金	685,883	679,081
外国為替	1,112	1,140
リース債権及びリース投資資産	6,520	6,420
その他資産	9,608	12,070
有形固定資産	16,319	16,059
無形固定資産	692	660
繰延税金資産	6	3
支払承諾見返	1,752	1,567
貸倒引当金	△11,993	△11,362
資産の部合計	1,092,427	1,095,329
負債の部		
預金	899,326	910,177
譲渡性預金	14,720	14,900
借入金	88,704	82,284
外国為替	0	—
その他負債	9,642	5,486
賞与引当金	384	378
退職給付に係る負債	3,423	3,368
役員退職慰労引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	232	193
株式報酬引当金	—	4
繰延税金負債	364	901
再評価に係る繰延税金負債	1,766	1,755
負ののれん	136	128
支払承諾	1,752	1,567
負債の部合計	1,020,459	1,021,149
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,706	16,702
利益剰余金	23,217	24,067
自己株式	△143	△185
株主資本合計	59,324	60,128
その他有価証券評価差額金	6,224	7,563
土地再評価差額金	3,670	3,653
退職給付に係る調整累計額	△43	△22
その他の包括利益累計額合計	9,851	11,194
新株予約権	49	38
非支配株主持分	2,741	2,818
純資産の部合計	71,967	74,180
負債及び純資産の部合計	1,092,427	1,095,329

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	12,500	12,060
資金運用収益	7,457	7,517
(うち貸出金利息)	5,517	5,368
(うち有価証券利息配当金)	1,910	2,120
役務取引等収益	1,093	1,108
その他業務収益	3,271	2,673
その他経常収益	676	760
経常費用	10,686	10,262
資金調達費用	543	427
(うち預金利息)	506	403
役務取引等費用	838	896
その他業務費用	2,672	2,746
営業経費	6,335	6,138
その他経常費用	295	54
経常利益	1,813	1,797
特別利益	—	25
固定資産処分益	—	25
特別損失	79	223
固定資産処分損	19	40
減損損失	59	182
税金等調整前中間純利益	1,733	1,599
法人税、住民税及び事業税	291	493
法人税等調整額	99	△42
法人税等合計	390	451
中間純利益	1,342	1,148
非支配株主に帰属する中間純利益	41	46
親会社株主に帰属する中間純利益	1,301	1,101

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,342	1,148
その他の包括利益	△753	1,391
その他有価証券評価差額金	△773	1,370
退職給付に係る調整額	19	20
中間包括利益	588	2,540
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	550	2,461
非支配株主に係る中間包括利益	38	78

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,712	21,523	△157	57,622
当中間期変動額					
剰余金の配当			△276		△276
親会社株主に帰属する中間純利益			1,301		1,301
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		15	9
土地再評価差額金の取崩			△47		△47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	976	14	985
当中間期末残高	19,544	16,706	22,500	△142	58,608

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,045	3,613	△86	10,571	47	2,621	70,863
当中間期変動額							
剰余金の配当							△276
親会社株主に帰属する中間純利益							1,301
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							9
土地再評価差額金の取崩							△47
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△770	47	19	△703	1	35	△665
当中間期変動額合計	△770	47	19	△703	1	35	320
当中間期末残高	6,274	3,660	△67	9,868	49	2,657	71,184

株式会社 高知銀行 (8416) 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,706	23,217	△143	59,324
当中間期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
親会社株主に帰属する中間純利益			1,101		1,101
自己株式の取得				△58	△58
自己株式の処分		△4		15	11
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△4	850	△42	803
当中間期末残高	19,544	16,702	24,067	△185	60,128

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,224	3,670	△43	9,851	49	2,741	71,967
当中間期変動額							
剰余金の配当							△267
親会社株主に帰属する中間純利益							1,101
自己株式の取得							△58
自己株式の処分							11
土地再評価差額金の取崩							16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,338	△16	20	1,342	△11	76	1,408
当中間期変動額合計	1,338	△16	20	1,342	△11	76	2,212
当中間期末残高	7,563	3,653	△22	11,194	38	2,818	74,180

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議に基づき、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当行株式を取得し、取締役に対して、当行が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当行株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当行株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は55,800千円、株式数は450,000株であります。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	66,802	74,753
商品有価証券	405	—
金銭の信託	1,069	1,208
有価証券	313,285	313,197
貸出金	688,750	681,447
外国為替	1,112	1,140
その他資産	3,948	6,458
その他の資産	3,948	6,458
有形固定資産	16,225	15,962
無形固定資産	647	620
支払承諾見返	1,752	1,567
貸倒引当金	△11,812	△11,204
資産の部合計	1,082,187	1,085,151
負債の部		
預金	900,057	911,580
譲渡性預金	14,720	14,900
借入金	84,557	77,628
外国為替	0	—
その他負債	7,526	3,418
未払法人税等	439	392
リース債務	67	59
その他の負債	7,019	2,966
賞与引当金	376	369
退職給付引当金	3,342	3,321
睡眠預金払戻損失引当金	232	193
株式報酬引当金	—	4
繰延税金負債	333	842
再評価に係る繰延税金負債	1,766	1,755
支払承諾	1,752	1,567
負債の部合計	1,014,665	1,015,580

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,706	16,702
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,955	4,951
利益剰余金	21,505	22,303
利益準備金	748	801
その他利益剰余金	20,757	21,501
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	20,519	21,264
自己株式	△143	△185
株主資本合計	57,613	58,364
その他有価証券評価差額金	6,189	7,514
土地再評価差額金	3,670	3,653
評価・換算差額等合計	9,859	11,168
新株予約権	49	38
純資産の部合計	67,522	69,571
負債及び純資産の部合計	1,082,187	1,085,151

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	9,594	9,334
資金運用収益	7,442	7,500
(うち貸出金利息)	5,511	5,361
(うち有価証券利息配当金)	1,901	2,110
役務取引等収益	956	970
その他業務収益	555	134
その他経常収益	639	728
経常費用	7,899	7,673
資金調達費用	523	409
(うち預金利息)	506	403
役務取引等費用	753	811
その他業務費用	154	408
営業経費	6,172	5,989
その他経常費用	295	54
経常利益	1,695	1,660
特別利益	—	25
特別損失	78	222
税引前中間純利益	1,616	1,463
法人税、住民税及び事業税	261	459
法人税等調整額	90	△44
法人税等合計	351	414
中間純利益	1,264	1,049

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,544	11,751	4,961	16,712	657	237	19,010	19,904
当中間期変動額								
剰余金の配当					55		△332	△276
中間純利益							1,264	1,264
自己株式の取得								
自己株式の処分			△5	△5				
土地再評価差額金の取崩							△47	△47
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	△5	△5	55	-	884	939
当中間期末残高	19,544	11,751	4,955	16,706	712	237	19,894	20,844

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△157	56,003	7,017	3,613	10,630	47	66,682
当中間期変動額							
剰余金の配当		△276					△276
中間純利益		1,264					1,264
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	15	9					9
土地再評価差額金の取崩		△47					△47
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			△769	47	△721	1	△720
当中間期変動額合計	14	948	△769	47	△721	1	228
当中間期末残高	△142	56,952	6,248	3,660	9,909	49	66,911

株式会社 高知銀行 (8416) 平成30年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		圧縮記帳積 立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	19,544	11,751	4,955	16,706	748	237	20,519	21,505
当中間期変動額								
剰余金の配当					53		△321	△267
中間純利益							1,049	1,049
自己株式の取得								
自己株式の処分			△4	△4				
土地再評価差額金の取崩							16	16
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△4	△4	53	—	744	797
当中間期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	801	237	21,264	22,303

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△143	57,613	6,189	3,670	9,859	49	67,522
当中間期変動額							
剰余金の配当		△267					△267
中間純利益		1,049					1,049
自己株式の取得	△58	△58					△58
自己株式の処分	15	11					11
土地再評価差額金の取崩		16					16
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)			1,325	△16	1,308	△11	1,297
当中間期変動額合計	△42	751	1,325	△16	1,308	△11	2,048
当中間期末残高	△185	58,364	7,514	3,653	11,168	38	69,571

4. 平成30年3月期 中間決算説明資料

(1) 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

		29年9月中間期(A)	28年9月中間期比 (A) - (B)	28年9月中間期(B)
経常収益		9,334	△260	9,594
①業務粗利益	1	6,976	△548	7,524
コア業務粗利益 (①-②)	2	(7,150)	(136)	(7,014)
資金利益	3	7,091	172	6,919
役務取引等利益	4	158	△45	203
その他業務利益	5	△274	△675	401
(②うち国債等債券損益)	6	(△174)	(△684)	(510)
経費 (除く臨時処理分)	7	5,948	△184	6,132
人件費	8	3,269	△63	3,332
物件費	9	2,261	△105	2,366
税金	10	417	△17	434
③業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	11	1,027	△364	1,391
コア業務純益 (③-②)	12	(1,202)	(321)	(881)
④一般貸倒引当金繰入額	13	—	—	—
業務純益	14	1,027	△364	1,391
臨時損益	15	633	330	303
⑤不良債権処理額	16	25	△87	112
貸出金償却	17	25	△87	112
個別貸倒引当金繰入額	18	—	—	—
その他 (債権売却損等)	19	—	—	—
⑥貸倒引当金戻入益	20	350	△64	414
⑦償却債権取立益	21	33	△1	34
株式等関係損益	22	125	184	△59
株式等売却益	23	130	60	70
株式等売却損	24	—	△127	127
株式等償却	25	5	3	2
その他臨時損益	26	148	122	26
経常利益	27	1,660	△35	1,695
特別損益	28	△197	△119	△78
うち固定資産処分損益	29	△14	5	△19
うち減損損失	30	182	123	59
税引前中間純利益	31	1,463	△153	1,616
法人税、住民税及び事業税	32	459	198	261
法人税等調整額	33	△44	△134	90
法人税等合計	34	414	63	351
中間純利益	35	1,049	△215	1,264
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		△358	△22	△336

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位:百万円)

		29年9月中間期(A)	28年9月中間期比 (A) - (B)	28年9月中間期(B)
連結粗利益	1	7,229	△539	7,768
資金利益	2	7,090	176	6,914
役務取引等利益	3	211	△44	255
その他業務利益	4	△72	△671	599
営業経費	5	6,138	△197	6,335
①貸倒償却引当費用	6	25	△87	112
貸出金償却	7	25	△87	112
個別貸倒引当金繰入額	8	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	9	—	—	—
②貸倒引当金戻入益	10	369	△69	438
③償却債権取立益	11	33	△1	34
株式等関係損益	12	125	184	△59
株式等売却益	13	130	60	70
株式等売却損	14	—	△127	127
株式等償却	15	5	3	2
その他	16	202	124	78
経常利益	17	1,797	△16	1,813
特別損益	18	△197	△118	△79
特別利益	19	25	25	—
特別損失	20	223	144	79
税金等調整前中間純利益	21	1,599	△134	1,733
法人税、住民税及び事業税	22	493	202	291
法人税等調整額	23	△42	△141	99
法人税等合計	24	451	61	390
中間純利益	25	1,148	△194	1,342
非支配株主に帰属する中間純利益	26	46	5	41
親会社株主に帰属する中間純利益	27	1,101	△200	1,301
実質与信費用 (①-②-③)		△377	△16	△361

(連結対象会社数)

連結子会社数	3	0	3
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,027	△364	1,391
職員一人当たり (千円)	1,173	△401	1,574
(2) 業務純益	1,027	△364	1,391
職員一人当たり (千円)	1,173	△401	1,574

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘 【単体】

(単位:%)

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
(1) 資金運用利回 (A)	1.44	△0.02	1.46
(イ) 貸出金利回	1.59	△0.06	1.65
(ロ) 有価証券利回	1.36	0.09	1.27
(2) 資金調達原価 (B)	1.26	△0.10	1.36
(イ) 預金等利回	0.08	△0.03	0.11
(ロ) 外部負債利回	0.00	△0.04	0.04
(ハ) 経費率	1.29	△0.05	1.34
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.18	0.08	0.10

(5) 有価証券関係損益 【単体】

(単位:百万円)

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
債券関係損益	△174	△684	510
売却益	113	△441	554
償還益	6	6	—
売却損	2	2	0
償還損	58	15	43
償却	233	233	—
株式関係損益	125	184	△59
売却益	130	60	70
売却損	—	△127	127
償却	5	3	2

(6) ROE 【単体】

(単位：%)

	29年9月中間期	28年9月中間期比	28年9月中間期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	2.99	△1.16	4.15
業務純益ベース	2.99	△1.16	4.15
中間純利益ベース	3.05	△0.72	3.77

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

2. 中間純利益ベース

$$\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{中間期末純資産の部合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
自己資本比率	9.88%	0.10%	9.78%
自己資本(コア資本)	60,951	633	60,318
コア資本に係る基礎項目	61,210	621	60,589
コア資本に係る調整項目(△)	258	△12	270
リスク・アセット等	616,885	544	616,341

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	29年3月末
自己資本比率	10.29%	0.11%	10.18%
自己資本(コア資本)	64,691	750	63,941
コア資本に係る基礎項目	64,967	737	64,230
コア資本に係る調整項目(△)	275	△14	289
リスク・アセット等	628,229	356	627,873

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位: 百万円)

		29年9月末			29年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	10,694	12,147	1,452	8,827	10,769	1,941	
株式	5,223	5,470	247	3,476	3,865	388	
債券	4,262	4,494	231	4,684	5,070	386	
その他	1,207	2,182	974	665	1,832	1,166	
合計	10,694	12,147	1,452	8,827	10,769	1,941	
株式	5,223	5,470	247	3,476	3,865	388	
債券	4,262	4,494	231	4,684	5,070	386	
その他	1,207	2,182	974	665	1,832	1,166	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位: 百万円)

		29年9月末			29年3月末		
		評価損益			評価損益		
			評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	
その他有価証券	10,975	12,428	1,452	9,042	10,984	1,941	
株式	5,504	5,751	247	3,692	4,081	388	
債券	4,262	4,494	231	4,684	5,070	386	
その他	1,207	2,182	974	665	1,832	1,166	
合計	10,975	12,428	1,452	9,042	10,984	1,941	
株式	5,504	5,751	247	3,692	4,081	388	
債券	4,262	4,494	231	4,684	5,070	386	
その他	1,207	2,182	974	665	1,832	1,166	

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は(中間)連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破綻先債権額	611	293	308	318	303
(貸出金残高に占める比率)	(0.08%)	(0.04%)	(0.04%)	(0.04%)	(0.04%)
延滞債権額	27,803	△666	△1,934	28,469	29,737
(貸出金残高に占める比率)	(4.08%)	(△0.05%)	(△0.31%)	(4.13%)	(4.39%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,649	△42	△777	1,691	2,426
(貸出金残高に占める比率)	(0.24%)	(0.00%)	(△0.11%)	(0.24%)	(0.35%)
リスク管理債権合計	30,065	△413	△2,402	30,478	32,467
(貸出金残高に占める比率)	(4.41%)	(△0.01%)	(△0.38%)	(4.42%)	(4.79%)

【連結】

(単位：百万円、%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破綻先債権額	611	292	306	319	305
(貸出金残高に占める比率)	(0.09%)	(0.05%)	(0.05%)	(0.04%)	(0.04%)
延滞債権額	27,822	△667	△1,938	28,489	29,760
(貸出金残高に占める比率)	(4.09%)	(△0.06%)	(△0.32%)	(4.15%)	(4.41%)
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
(貸出金残高に占める比率)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)	(—%)
貸出条件緩和債権額	1,649	△42	△777	1,691	2,426
(貸出金残高に占める比率)	(0.24%)	(0.00%)	(△0.11%)	(0.24%)	(0.35%)
リスク管理債権合計	30,083	△417	△2,410	30,500	32,493
(貸出金残高に占める比率)	(4.43%)	(△0.01%)	(△0.38%)	(4.44%)	(4.81%)

② 金融再生法開示債権の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,129	△140	889	5,269	4,240
危険債権	23,304	△266	△2,559	23,570	25,863
要管理債権	1,649	△42	△777	1,691	2,426
小計 (A)	30,084	△446	△2,446	30,530	32,530
正常債権	663,624	△5,734	9,675	669,358	653,949
合計	693,708	△6,180	7,228	699,888	686,480

③ 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
保全額 (B)	24,283	△670	△1,698	24,953	25,981
貸倒引当金	9,900	△418	△331	10,318	10,231
担保保証等	14,383	△252	△1,367	14,635	15,750
保全率 (B) / (A)	80.71	△1.02	0.85	81.73	79.86

<参考>自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

自己査定 対象:貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金		
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	区分	残高 (総貸出金比率)	
破綻先	611	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	5,129 [0.73%]	3,109	2,020	100.00%	破綻先債権	611 [0.08%]	
実質破綻先	4,517						延滞債権	27,803 [4.08%]	
破綻懸念先	23,304	危険債権	23,304 [3.35%]	10,665	7,842	79.41%	3カ月以上延 滞債権	- [-]	
要注意先	要管理先	1,971	要管理債権	1,649 [0.23%]	607	37	39.11%	貸出条件緩和 債権	1,649 [0.24%]
	その他要 注意先	79,314	小計 (破産・準ず る債権~要管理 債権)	30,084 [4.33%]	14,383	9,900	80.71%	合計	30,065 [4.41%]
正常先	502,842	正常債権	663,624 [95.66%]				非開示債権	651,382 [95.58%]	
その他 (地方公共団体)	81,145								
総与信残高	693,708	総与信残高	693,708				総貸出金残高	681,447	

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

④ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	11,204	△608	△658	11,812	11,862
一般貸倒引当金	1,279	△202	△362	1,481	1,641
個別貸倒引当金	9,925	△406	△295	10,331	10,220

【連結】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
貸倒引当金	11,362	△631	△703	11,993	12,065
一般貸倒引当金	1,312	△206	△371	1,518	1,683
個別貸倒引当金	10,049	△426	△333	10,475	10,382

⑤ 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
消費者ローン残高	108,734	1,743	4,466	106,991	104,268
(イ) 住宅ローン残高	82,480	1,173	2,730	81,307	79,750
(ロ) その他ローン残高	26,253	569	1,735	25,684	24,518

⑥ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
中小企業等貸出金残高(A)	509,018	△4,532	7,238	513,550	501,780
総貸出金残高(B)	681,447	△7,303	4,064	688,750	677,383
中小企業等貸出金比率(A)／(B)	74.69	0.13	0.62	74.56	74.07
中小企業等貸出先件数(C)	47,376	△213	△247	47,589	47,623
総貸出先件数(D)	47,555	△208	△245	47,763	47,800
中小企業等貸出先件数比率(C)／(D)	99.62	△0.01	0.00	99.63	99.62

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

⑦ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	681,447	△7,303	4,064	688,750	677,383
製造業	61,571	△3,077	△4,545	64,648	66,116
農業、林業	3,285	△196	213	3,481	3,072
漁業	3,406	△772	△55	4,178	3,461
鉱業、採石業、砂利採取業	216	△10	△47	226	263
建設業	31,724	△1,446	△2,339	33,170	34,063
電気・ガス・熱供給・水道業	31,254	△3,698	559	34,952	30,695
情報通信業	6,372	△106	617	6,478	5,755
運輸業、郵便業	13,357	△1,529	△3,664	14,886	17,021
卸売業、小売業	87,135	192	△2,673	86,943	89,808
金融業、保険業	49,069	△6,920	1,280	55,989	47,789
不動産業、物品賃貸業	97,654	5,208	7,212	92,446	90,442
各種サービス業	105,396	992	2,285	104,404	103,111
地方公共団体	81,112	2,565	1,363	78,547	79,749
その他	109,889	1,493	3,858	108,396	106,031

⑧ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
預金(末残)	911,580	11,523	11,273	900,057	900,307
個人預金	642,348	157	2,746	642,191	639,602
預金(平残)	907,123	3,636	3,195	903,487	903,928
個人預金	644,743	3,104	5,390	641,639	639,353
貸出金(末残)	681,447	△7,303	4,064	688,750	677,383
貸出金(平残)	669,608	2,780	4,647	666,828	664,961

(注) 預金は譲渡性預金を含んでおりません。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	29年9月末	29年3月末比	28年9月末比	29年3月末	28年9月末
個人預り資産	73,146	△468	2,271	73,614	70,875
公共債	625	△41	△169	666	794
投資信託	37,513	△2,600	△3,199	40,113	40,712
生命保険	35,008	2,173	5,639	32,835	29,369

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。